

① 制度の概要

岩手県における運輸部門の脱炭素化を加速するため、県内のバス・タクシー事業者等が電気自動車や充電設備を導入する経費を支援します。電気バス枠は予算上限のため受付終了となりましたが、タクシー枠および一般開放用充電設備枠は引き続き申請可能です。

② 支援内容

□ 電気バス・充放電設備枠 【受付終了】

※予算上限到達のため募集停止中。

最大2,000万円

補助率: 1/3以内

□ 電気タクシー等導入枠

EV・PHVタクシー導入および専用充放電設備の導入経費を補助。

最大60万円

補助率: 1/4以内

□ 充電インフラ導入枠

幅広く県民が利用可能な充電設備の導入経費を補助。

最大95万円

補助率: 1/4以内

③ 対象となる経費

【電気タクシー等枠】

- 車両本体価格（オプション等の諸費用は含まない）。
- 充放電設備の設備本体価格（付属品・蓄電池含む、工事費除く）。

【充電インフラ枠】

- 充電設備の設備本体価格（付属品・蓄電池含む、工事費除く）。
- 設置工事費は対象外となるため注意が必要。

④ 対象者

- 県内の一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー会社）。
- 自家用有償旅客運送者およびそれらへのリース事業者。
- 一般開放可能な充電設備を導入する県内事業者。

△ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

⑤ 採択率向上のポイント

- EV導入によるCO2削減効果を具体的に数値化して提示する。
- 充電設備は観光地等での一般開放による地域貢献性を強調する。
- 災害時の非常用電源としての活用可能性についても言及する。
- 事前相談にて県の担当者と事業内容の適合性を十分すり合わせる。

⑥ 戰略的分析

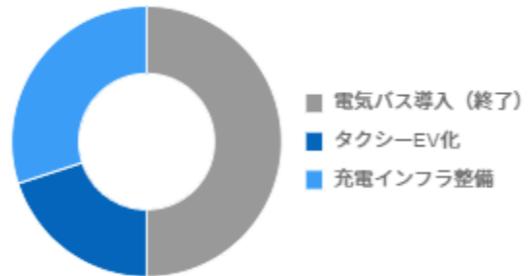
【タクシー事業者の競争力強化】

- EVタクシー導入を環境配慮型ブランドとして広報に活用。
- 静粛性を活かした上質な移動サービスとして差別化を図る。
- 燃料費高騰リスクの低減とランニングコスト削減を実現する。
- 車両更新計画と補助金スケジュールを連動させ投資効率を高める。

【商業施設等の集客戦略】

- 一般開放充電器の設置でEVユーザーの来店動機と滞在時間を創出。
- Googleマップ等への充電スポット登録による新規認知の拡大。
- 脱炭素経営の実践企業としてCSR評価の向上に繋げる。
- 県内観光ルート上の充電拠点としてインバウンド需要を取り込む。

⑦ 補助対象の想定内訳



2025年度 公募要領に基づく支援区分
予算消化の早いバス枠以外での積極的な活用が期待される。

⑧ 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
地域交通のEV化	タクシー会社によるEV車両導入と静粛性PR。
充電インフラ	道の駅やホテル駐車場への急速充電器設置。
観光振興	観光地タクシーのEV化でエコツアーアクション。
BCP対策	充電設備の導入で災害時の電源確保。

⑨ 専門家活用のススメ

- 行政書士：複雑な交付申請書類の作成と手続き代行。
- 中小企業診断士：脱炭素経営計画の策定とコスト削減試算。
- 設備業者：最適な充電設備の選定と工事見積もりの精査。

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
交付申請書	<ul style="list-style-type: none">□ 指定様式にて作成。事前相談を踏まえた内容にする。□ 代表者印等の押印漏れがないか確認する。
事業計画書	<ul style="list-style-type: none">□ 導入設備のスペック、設置場所、運用方法を明記。□ CO2削減効果等の算定根拠を明確に示す。□ スケジュールに無理がないか確認する。
経費根拠資料	<ul style="list-style-type: none">□ 見積書（原則2社以上からの相見積もり）。□ カタログ、仕様書等の設備詳細がわかる資料。□ オプション費用が除外されているか確認。
その他	<ul style="list-style-type: none">□ 会社案内、登記簿謄本、納税証明書等。□ 設置場所の図面や写真が必要な場合あり。□ リース契約の場合は契約書類を添付。

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/08作成】

⑪ 申請スケジュール

受付開始

2025年5月16日

- ・事前相談は申請前に必須のため早めに連絡すること。

公募期間

～2026年1月30日（金）

- ・予算上限に達した時点で早期終了の可能性あり。
- ・電気バス枠は既に終了済み。

審査・交付決定

申請受理後、順次審査

- ・原則として受理後14日程度で結果通知（目安）。

事業実施期間

交付決定後～事業完了

- ・発注・契約は必ず交付決定後にを行うこと。

実績報告

事業完了後30日以内

- ・または2026年3月末等の指定期限まで。

⑫ 問い合わせ

制度詳細

詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/ontai/1067115.html>

お問い合わせ

岩手県環境生活部 環境生活企画室

グリーン社会推進担当

※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。